

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和53年6月29日提出の証券取引法)
(第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日

至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月27日 提出

会 社 名 森 永 乳 業



社

英 訳 名 Morinaga Milk Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 稲 生 平



本店の所在の場所 東京都港区芝5丁目33番1号 電話番号 東京(456)0111(大代表)

連絡者 管理部経理担当 中 本 康 夫

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表の作成基準

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成している。

2. 監査法人の監査証明

昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

森 永 乳 業 株 式 会 社

取締役社長 稲 生 平 八 殿

作 成 日 昭和53年7月17日
事務所所在地 東京都中央区日本橋区本町2-2号 朝日ビル4階
監査法人の名称 監査法人 第一 監査事務所
代 表 社 員 公認会計士 橋 頼 二
関 与 社 員 公認会計士 鈴木 聖 明
関 与 社 員 公認会計士
電 話 番 号 東京 271-2841

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている森永乳業株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、森永乳業株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 55 期 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日	
	金	額
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金		1 0,6 1 4
2. 受取手形及び売掛金 ※ 1		2 5,0 5 4
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		4,9 6 8
4. た な 卸 資 産		1 8,0 1 9
5. その他の流動資産		2,3 6 1
6. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		1,3 2 8
流動資産計		6 2,3 4 4
貸倒引当金		△ 5 0 0
流動資産合計		6 1,8 4 4
II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 2		
1. 建 物 及 び 構 築 物	1 6,5 4 2	
減価償却引当金	7,5 5 2	8,9 9 0
2. 機 械 及 び 装 置	3 0,6 0 5	
減価償却引当金	2 3,6 8 3	6,9 2 2
3. 車 輛 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	4,9 7 9	
減価償却引当金	3,4 3 5	1,5 4 4
4. 土 地		9,1 3 2
5. 建 設 仮 勘 定		3,5 8 1
有形固定資産合計		3 0,1 6 9
(2) 無 形 固 定 資 産		
1. その他の無形固定資産		1 1 6
無形固定資産合計		1 1 6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 3		1,9 5 3
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		2,8 7 9
3. 長 期 貸 付 金		2,0 3 9
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		1,8 2 8
5. 長 期 前 払 費 用		8 4 1
6. その他の投資その他の資産		5,5 9 1
投資その他の資産計		1 5,1 3 1
貸倒引当金		△ 1 3 0
投資その他の資産合計		1 5,0 0 1
固定資産合計		4 5,2 8 6
III 繰 延 資 産		
1. 社 債 発 行 差 金		2 7
繰延資産合計		2 7
資 産 合 計		1 0 7,1 5 7

(単位:百万円)

科 目	第 55 期 昭和 5 3 年 3 月 3 1 日	
	金	額
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		2 5, 5 2 7
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		4, 1 3 3
3. 短 期 借 入 金		2 2, 7 4 6
4. 一年以内償還予定社債		7 6 0
5. 一年以内返済予定長期借入金		3, 2 7 3
6. 未 払 費 用		3, 8 9 5
7. 法人税及び住民税引当金		5 5
8. 事 業 税 引 当 金		8 2
9. 賞 与 引 当 金		2, 6 2 2
10. そ の 他 の 流 動 負 債		7, 6 5 7
流 動 負 債 合 計		7 0, 7 5 0
II 固 定 負 債		
1. 社 債		4, 9 4 4
2. 長 期 借 入 金		6, 0 3 7
3. 退 職 給 与 引 当 金		9, 3 3 3
固 定 負 債 合 計		2 0, 3 1 4
III 特 定 引 当 金		
1. 価 格 変 動 準 備 金		4 0 8
特 定 引 当 金 合 計		4 0 8
IV 少 数 株 主 持 分		1 1
負 債 合 計		9 1, 4 8 3
(資 本 の 部)		
I 資 本 金		6, 0 0 0
II 資 本 準 備 金		7 3 8
III 利 益 準 備 金		9 8 1
IV そ の 他 の 剰 余 金		7, 9 5 5
資 本 合 計		1 5, 6 7 4
負 債 資 本 合 計		1 0 7, 1 5 7

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 55 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	
	金	額
I 売上高		
1. 商品及び製品売上高	2 3 3,5 4 8	2 3 3,5 4 8
II 売上原価		
1. 商品及び製品売上原価	1 9 1,5 0 4	1 9 1,5 0 4
売上総利益		4 2,0 4 4
III 販売費及び一般管理費 ※4		
1. 販売費	3 4,2 0 2	
2. 一般管理費	5,7 9 7	3 9,9 9 9
営業利益		2,0 4 5
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び割引料	1,1 9 2	
2. 受取配当金	1 1 7	
3. 原材料等仕入値引割戻し	2 9 4	
4. その他の営業外収益	5 0 8	2,1 1 1
V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	2,7 2 3	
2. 社債利息	3 4 5	
3. その他の営業外費用	2 3 4	3,3 0 2
経常利益		8 5 4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,2 2 6	
2. その他の特別利益	3	1,2 2 9
VII 特別損失		
1. 固定資産処分損	8 8	
2. (財)ひかり協会負担金	6 2 8	
3. その他の特別損失	7	7 2 3
税金等調整前当期純利益		1,3 6 0
VIII 特定引当金戻入額		
1. 海外市場開拓準備金戻入額	2	2
IX 特定引当金繰入額		
1. 価格変動準備金繰入額	5	5
税金等調整前当期利益		1,3 5 7
法人税及び住民税額		8 3 1
少数株主利益		1
当期利益		5 2 5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第 55 期 (自 昭和 52 年 4 月 1 日 至 昭和 53 年 3 月 31 日)	
	金	額
I その他の剰余金期首残高		7,965
II その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	49	
2. 配 当 金	480	
3. 役 員 賞 与	6	535
III 当 期 利 益		525
IV その他の剰余金期末残高		7,955

連結会計方針に関する記載事項及びその他の事項に関する注記

1. 連結会計方針に関する記載事項

- (1) 子会社のうち東洋乳業㈱、日本製乳㈱の2社が連結の範囲に含まれている。
 なお、子会社のうち秋田協同乳業㈱他11社はその合算総資産、合算売上高のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。
- (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(12社)及び関連会社(41社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社はエムケーチーズ㈱以下3社、主要な関連会社は横浜乳業㈱以下3社である。
- (3) 連結子会社の事業年度はすべて当社と同一である。
- (4) 連結子会社の会計処理はほぼ当社と同一であり、財務諸表に重要な影響をもたらす差異はない。なお、会計処理基準は次のとおりである。
 - (i) 投資有価証券の評価基準は取得原価によっている。
 - (ii) たな卸資産の評価基準は、製品、商品、半製品は総平均法による原価法により、仕掛品、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。
 - (iii) 有形固定資産の減価償却方法は定率法であり、無形固定資産の減価償却方法は定額法である。
 - (iv) 退職給与引当金の計上基準は税法の規定に基づく期末要支給額を基礎とする現価方式である。
- (5) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、連結初年度の期首日を“みなし取得日”とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。
 なお、連結子会社に発生する連結投資消去差額はその原因を分析せず、その他の剰余金一期首残高に負担させる方法をとった。
- (6) たな卸資産に含まれる未実現利益は親会社から子会社に売上げたものについては親会社が全額負担して消去し、子会社から親会社に売上げたものについては親会社及び少数株主がそれぞれの持分に応じて負担しかつ全額消去する方法をとった。
 固定資産については取引も僅少であり未実現利益は発生していない。
- (7) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。
 連結子会社の利益準備金については、“みなし取得日”以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。
- (8) 税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。

2. その他の事項に関する注記

(※1) (1) 受取手形割引高は 1,242 百万円である。

(2) 借入金及び社債の担保に提供している資産は次のとおりである。

(※2) (i) 有形固定資産のうち簿価 13,418 百万円は工場財団等として、社債 5,704 百万円、長期借入金 6,508 百万円及び短期借入金 320 百万円の担保に供している。

(※3) (ii) 投資有価証券のうち 391 百万円は長期借入金 447 百万円の担保に供している。

(※4) (3) 販売費及び一般管理費の内主要なものは次のとおりである。

(i) 販 売 費

拡 売 費 18,522 百万円

従業員給料・賞与 6,410 百万円

(ii) 一般管理費

従業員給料・賞与 2,332 百万円

(4) 引当金繰入額は次のとおりである。

貸 倒 引 当 金 繰 入 額 143 百万円

法人税及び住民税引当金繰入額 831 百万円

事業税引当金繰入額 262 百万円

賞与引当金繰入額 2,622 百万円

退職給与引当金繰入額 1,417 百万円

(5) 偶 発 債 務

横浜乳業その他の銀行借入金に対し 6,537 百万円の債務保証を行っている。